

県民ひろば

2022年1月1日

No.59

発行/県民クラブ
連絡先/大分県議会
大分市大手町☎(097)536-1111代

<http://www.oct-net.ne.jp/kenmin-club/>



大分県農業の再生に向けて 「非常事態宣言」から「行動宣言」へ

県民クラブ 尾島 保彦(宇佐市)



本県の令和元年度農業産出額は、ほぼすべての項目で減少し、1195億円となり、3年

連続で減少している。農林業センサス2020では、農業経営体数は、5年前と比較し、24.9%の大幅減となっており、高齢化により担い手が減少する中、他県と比べて構造改革が遅れており、この危機的状況の下、今年3月に「大分県農業非常事態宣言」が発出されました。

これは農業関係者が、この危機的状況を自覚し、各団体が一体となって危機からの脱出に取り組むことで、本県農業の再生を図っていくというものです。

これを受け設置された「大分県農業総合戦略会議」は、県内農業8団体と県で構成され、危機突破に向けた活発な議論が行なわれ、10月に最終とりまとめをして、「農業システム再生に向けた行動宣言」が公表されました。行動宣言には、「これまでの農協の事業や県の施策の反省も含め、とりわけ取り組みの実効性の観点から、資源の集中投資や、関係団体の役割分担・責任の明確化に係る議論を積

極的に進め、主要課題に対する基本的な方向性と具体的取組について結論を得た」とあります。今回の「農業非常事態宣言」から「行動宣言」への一連の取組みは、本県の農業産出額を上げることがもちろんですが、「大分県で農業を営み、生計を立てて行くことができる」そんな仕組みを生産者、農業団体、県、市町村が一体となって構築して行く覚悟の宣言であって欲しいと願っています。知事もこの「行動宣言」について、先の定例会において、「県としても、農業再生の最後のチャンスという気持ちで支援してまいります」と述べています。

農業にとどまらず、水産業や林業の振興も重要な課題です。農山漁村は国土保全や水源かん養などの機能を有し、豊かな自然や食文化などを育んでいます。農山漁村の維持、活性化のためには、地域の基幹産業である農林水産業の振興は不可欠と言えます。県民クラブでは、年間数回、各地区を訪問する「地域課題学習会」を開催して周辺地域の声をお聞きし、県政活動に反映する取り組みを行っています。高齢化・過疎化が深刻化する周辺地域にも光が当たるように努めなければならぬと考えています。